

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社 I B J

【英訳名】 IBJ, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂 茂

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

【電話番号】 080 - 7027 - 0983

【事務連絡者氏名】 財務経理部統括 吉田 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

【電話番号】 080 - 7027 - 0983

【事務連絡者氏名】 財務経理部統括 吉田 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第 1 四半期 連結累計期間	第15期 第 1 四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日	自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日	自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	3,666,538	3,458,523	15,282,312
経常利益	(千円)	449,192	517,583	2,346,247
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	242,124	324,629	1,523,149
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	326,903	312,182	1,632,358
純資産額	(千円)	3,794,723	5,215,142	5,363,771
総資産額	(千円)	9,655,751	10,077,640	11,288,911
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.15	8.11	38.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.08	-	-
自己資本比率	(%)	36.0	48.0	43.7

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

< 婚活事業 >

変更ありません。

< ライフデザイン事業 >

従来非連結子会社であった株式会社IBJライフデザインサポートは、重要性が増したため連結子会社としております。

この結果、2020年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言に基づく外出自粛要請により、消費マインドが低下するとともに各種活動が抑制され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしておりますが、収束時期が見通せない現時点において、その影響を合理的に予測することは困難な状況にあります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の長期化等、世界経済の悪化が我が国の景気を下押しするリスクは依然として含んでいたものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調でしたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気は大幅に下振れとなり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「日本の成婚の3%をIBJが創出する」中期経営計画実現に向けて、グループ全体のシナジーを更に強化し、会員基盤の拡大と婚活会員数の増加に努めております。また、従来より非連結子会社であった、ソニー生命保険株式会社との合併会社である株式会社IBJライフデザインサポートを連結子会社とすることにより、ライフデザイン事業の拡充強化を図り、更なる売上獲得を目指しております。

一方、当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言に基づく外出自粛要請により、消費マインドが低下するとともに各種活動が抑制され、当社のサービスについても影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,458,523千円(前年同期比5.7%減)と前年同期に比べて減少し、営業利益は530,838千円(同26.0%増)、経常利益は517,583千円(同15.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は324,629千円(同34.1%増)と前年同期に比べ増加しました

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、「のれん償却額」を各事業セグメントに含める方法に変更しております。

以下の前四半期比較については、前年四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

< 婚活事業 >

当セグメントは、営業本部、加盟店本部、FC事業、コミュニティ事業、イベント事業、ラウンジ事業より構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、

- ・営業本部においては、婚活相談事業者の新規開業支援に対する地方での開拓強化により、加盟相談所数が増加しました。
- ・加盟店本部においては、加盟相談所網の拡大により、IBJシステムを利用する加盟相談所が引き続き増加するとともに、会員利用サービスのリニューアルの効果が徐々に表れ、利用単価が上昇しました。
- ・ラウンジ事業において、既存会員については、引き続き活発な活動により成婚者数が増加しました。一方、新規会員の入会については、外出自粛要請等による活動抑制により、減少しました。
- ・イベント事業及びFC事業においては、コロナウイルス感染拡大により、お客様と従業員の安全を考慮し、開催イベント数を減少させるとともに、参加人数を減少させました。

これらの理由により、セグメント売上高は2,519,693千円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は796,604千円(同18.1%増)となりました。

<ライフデザイン事業>

当セグメントは、ウェディング事業、旅行事業、外国語教室の運営事業、不動産・住宅ローン事業、保険事業により構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、

- ・株式会社IBJライフデザインサポートが新たにライフデザイン事業に加わったことにより、ライフデザイン事業の売上の押し上げにつながった一方、
- ・旅行事業において、コロナウイルスの感染拡大により、3月に入り、外務省から全世界を対象とした危険情報「レベル2(不要不急の渡航は止めてください)」が発出されたことで、海外旅行がほぼ不可能となり、個人顧客、法人顧客問わずキャンセルとなりました。

この結果、セグメント売上高は938,829千円(前年同期比19.0%減)、セグメント損失は903千円(前年同期はセグメント利益16,870千円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,884,956千円となり、前連結会計年度末に比べ877,999千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が738,581千円、売掛金が113,180千円減少したことによるものであります。固定資産は5,192,683千円となり、前連結会計年度末に比べ333,271千円減少いたしました。これは主にのれんが54,687千円、関係会社株式が118,505千円、長期貸付金が55,200千円、繰延税金資産が61,058千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,077,640千円となり、前連結会計年度末に比べ1,211,270千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,955,400千円となり、前連結会計年度末に比べ1,010,797千円減少いたしました。これは主に、未払費用が306,289千円、未払法人税等が484,896千円、前受金が133,854千円減少したことによるものであります。固定負債は1,907,097千円となり、前連結会計年度末に比べ51,845千円減少いたしました。これは主に長期借入金が52,590千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は4,862,497千円となり、前連結会計年度末に比べ1,062,642千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,215,142千円となり、前連結会計年度末に比べ148,628千円減少いたしました。これは主に配当金の支払360,256千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上324,629千円や、その他有価証券評価差額金の減少34,307千円、新株予約権の買戻しによる減少29,765千円によるものであります。この結果、自己資本比率は48.0%(前連結会計年度末は43.7%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループが対処すべき課題は、新型コロナウイルスの感染拡大による、業績への影響があります。

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言に基づく外出自粛要請により、消費マインドが低下するとともに各種活動が抑制されております。このような状況のもと、お客様と従業員の安全を考慮し、パーティーの開催を自粛するなど、弊社のサービスにつきましても少なからず影響を受けており、売上の減少が見込まれております。更に、4月末に緊急事態宣言に基づく外出自粛要請期間が5月6日より延期され、引き続き各種活動が抑制されることとなりました。

こういった状況の中、既存の事業については引き続きお客様のニーズがあることから、お客様と従業員の安全を第一にオンラインでのサービス提供を行っており、オンラインでのお見合いは、交際率がアップするなど、今後の売上拡大につながる新たなサービス形態として、期待されます。

収束時期が見通せない現時点において、その影響を合理的に予測することは困難な状況にありますが、引き続きオンラインによるサービス提供の幅を広げ、売上の維持に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,320,000
計	139,320,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,000,000	42,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	-	42,000,000	-	699,585	-	699,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計年度末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,971,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,025,300	400,253	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	400,253	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 I B J	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号	1,971,500	-	1,971,500	4.69
計	-	1,971,500	-	1,971,500	4.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度 東陽監査法人

第15期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あかり監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,358,874	3,620,293
売掛金	1,080,167	966,987
商品及び製品	7,868	7,160
仕掛品	2,407	2,756
原材料及び貯蔵品	253	1,910
前渡金	84,398	50,387
前払費用	164,224	177,521
未収還付法人税等	10,913	10,913
1年内回収予定の長期貸付金	2,400	2,400
その他	52,837	45,580
貸倒引当金	1,390	954
流動資産合計	5,762,956	4,884,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,487	660,487
減価償却累計額	255,190	270,487
建物(純額)	405,296	389,999
車両運搬具	19,848	19,848
減価償却累計額	10,321	11,114
車両運搬具(純額)	9,526	8,733
工具、器具及び備品	390,364	399,130
減価償却累計額	294,452	305,387
工具、器具及び備品(純額)	95,912	93,743
リース資産	13,605	13,605
減価償却累計額	1,593	2,108
リース資産(純額)	12,011	11,496
有形固定資産合計	522,747	503,972
無形固定資産		
のれん	797,121	742,434
ソフトウェア	271,657	267,036
ソフトウェア仮勘定	14,344	16,207
その他	2,461	2,461
無形固定資産合計	1,085,585	1,028,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394,382	1,374,334
関係会社株式	251,087	132,582
長期貸付金	1,108,017	1,052,817
長期前払費用	5,809	3,982
繰延税金資産	180,104	119,046
差入保証金	765,265	765,877
その他	212,954	211,929
投資その他の資産合計	3,917,621	3,660,569
固定資産合計	5,525,954	5,192,683
資産合計	11,288,911	10,077,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,938	63,602
短期借入金	425,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	532,360	553,360
未払金	379,079	324,878
未払費用	531,841	225,551
未払法人税等	560,717	75,820
未払消費税等	211,770	163,632
前受金	1,069,363	935,509
リース債務	3,054	2,294
賞与引当金	32,974	106,539
返品調整引当金	13,866	8,353
ポイント引当金	25,535	21,893
その他	34,695	153,964
流動負債合計	3,966,197	2,955,400
固定負債		
長期借入金	1,769,860	1,717,270
リース債務	9,818	10,307
資産除去債務	179,263	179,519
固定負債合計	1,958,942	1,907,097
負債合計	5,925,140	4,862,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	776,984	776,984
利益剰余金	4,367,675	4,299,024
自己株式	1,007,719	1,007,719
株主資本合計	4,836,526	4,767,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,081	64,773
その他の包括利益累計額合計	99,081	64,773
新株予約権	30,399	634
非支配株主持分	397,762	381,859
純資産合計	5,363,771	5,215,142
負債純資産合計	11,288,911	10,077,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,666,538	3,458,523
売上原価	1,013,738	709,599
売上総利益	2,652,800	2,748,924
返品調整引当金繰入額	4,636	703
差引売上総利益	2,648,163	2,748,220
販売費及び一般管理費	2,226,932	2,217,381
営業利益	421,231	530,838
営業外収益		
受取利息	52	154
為替差益	134	139
投資事業組合運用益	27,889	-
保険解約返戻金	1,924	321
雑収入	412	1,710
営業外収益合計	30,413	2,325
営業外費用		
支払利息	2,452	1,240
持分法による投資損失	-	13,505
投資事業組合運用損	-	626
雑損失	-	209
営業外費用合計	2,452	15,581
経常利益	449,192	517,583
特別利益		
事業譲渡益	2,777	-
特別利益合計	2,777	-
特別損失		
関係会社株式評価損	1,454	-
減損損失	-	3,620
固定資産除却損	285	5,100
特別損失合計	1,740	8,720
税金等調整前四半期純利益	450,229	508,862
法人税、住民税及び事業税	138,678	86,171
法人税等調整額	60,780	76,199
法人税等合計	199,459	162,371
四半期純利益	250,770	346,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,645	21,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,124	324,629

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	250,770	346,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,132	34,307
その他の包括利益合計	76,132	34,307
四半期包括利益	326,903	312,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,257	290,321
非支配株主に係る四半期包括利益	8,645	21,861

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来非連結子会社であった株式会社IBJライフデザインサポートは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式会社ツヴァイに対する公開買付けによる子会社化)

当社は、2020年3月11日開催の取締役会において、株式会社ツヴァイを当社の連結子会社とすべく、普通株式を公開買付けにより取得すること決議し、2020年4月30日に株式を取得しました。その結果、株式会社ツヴァイは当社の連結子会社となりました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、中期経営計画において、加速度的な成長に向けて婚活事業や周辺領域へ戦略的にM&Aを実行することを掲げております。当社は対象者との間で、日本結婚相談所連盟への加盟及び公開買付者が提供のお見合いシステムの利用に関する契約を締結し、対象者の一部会員様に、結婚相談所連盟会員を紹介し、お見合いの場を設け、紹介できる結婚相手が少ない地方会員や活動が停滞する会員の活性化に繋げています。お見合いシステムの共有という経験を通じて、対象者をIBJグループの一員として迎えることにより、対象者の地方店舗が、日本結婚相談所連盟に加入する地方の独立したフランチャイズ店舗を結ぶハブ(結節点)として機能する可能性があると考えております。さらに、対象者がIBJグループの一員となり、日本結婚相談所連盟が有する会員ネットワークの共有をさらに推し進め、対象者の会員に対して紹介可能な人数規模を拡大させることにより、対象者の企業価値向上にも資すると判断しました。

このような考えのもと、対象者が、中期経営計画で目標とした全国的な加盟相談所のネットワーク構築に貢献し、IBJグループ全体の企業価値向上をもたらすことが期待できるため、対象者の株式を取得し、IBJグループに迎えることとしました。

2. 公開買付者等の概要

(1) 対象者の概要

名称	: 株式会社ツヴァイ
事業内容	: 結婚相手紹介サービス

(2) 取得した株式の数ならびに議決権比率

3,592,411株 90.55%

6月3日に残りの株式を追加取得し、議決権比率は100.00%となる予定です。

(3) 株式取得日

2020年4月30日

(4) 買付資金の調達方法

銀行からの借入によって調達しました。

6月3日に株式の追加取得する際には、追加借入を予定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び一部の連結子会社(株式会社かもめ、株式会社Diverse、株式会社サンマリエ、株式会社K Village Tokyo)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越限度額	765,000千円	710,000千円
借入実行残高	425,000	320,000
差引額	340,000	390,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	56,119千円	53,083千円
のれん償却額	56,076	54,687

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	354,292	9.00	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月23日 定時株主総会	普通株式	360,256	9.00	2019年12月31日	2020年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,506,872	1,159,665	3,666,538	-	3,666,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,506,872	1,159,665	3,666,538	-	3,666,538
セグメント利益	674,752	16,870	691,623	270,391	421,231

(注) 1. セグメント利益の調整額 270,391千円には、セグメント間取引消去241千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 270,632千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

婚活事業において、株式会社サンマリエの株式の取得に伴い、前第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては426,306千円であります。

また、ライフデザイン事業において、株式会社K Village Tokyoの株式の取得に伴い、前第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては211,022千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,519,693	938,829	3,458,523	-	3,458,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,600	3,600	3,600	-
計	2,519,693	942,429	3,462,123	3,600	3,458,523
セグメント利益又は損失()	796,604	903	795,701	264,862	530,838

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 264,862千円には、セグメント間取引消去 77千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264,784千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントの業績をより適切に評価することを目的として、「のれん償却額」を各事業セグメントに含める方法に変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「婚活事業」のセグメント利益が38,763千円、「ライフデザイン事業」のセグメント利益が15,923千円それぞれ減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円15銭	8円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	242,124	324,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	242,124	324,629
普通株式の期中平均株式数(株)	39,372,530	40,028,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円08銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	463,861	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

株式会社 I B J
取締役会 御中

あかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 成治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I B J 及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、2020年3月11日開催の取締役会において、株式会社ツヴァイの普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、2020年4月30日に株式を取得し、連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年5月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。